2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名	株式会社サンリオ	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	8136	URL	http://www.sanrio.co.jp/corporate/ir/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	辻　朋邦
問合せ先責任者	（役職名） 常務執行役員	（氏名）	松本　成一郎　(TEL) 03-3779-8058
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	2026年12月７日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	107,725	22.9	42,882	9.4	43,069	8.4	29,198	6.1
2026年３月期中間期	87,676	39.6	39,183	66.1	39,715	64.1	27,518	44.3

(注)　包括利益　2027年３月期中間期　31,912百万円(　31.3%)　2026年３月期中間期　24,298百万円(　5.5%)

	連結子会社の決算期相違による連結調整前営業利益	
	百万円	%
2027年３月期中間期	44,570	20.0
2026年３月期中間期	37,129	49.9

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	24.08	23.94
2026年３月期中間期	23.04	22.84

(注) １．当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「１株当たり中間純利益」、「潜在株式調整後１株当たり中間純利益」を算定しております。
２．「連結子会社の決算期相違による連結調整前営業利益」は、子会社の正規の決算を基礎として、決算日の相違による連結会社間取引に係る重要な不一致について、必要な整理を行う前の数値です。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	263,155	178,852	67.9
2026年３月期	234,684	155,971	66.4

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期 178,639百万円　2026年３月期 155,785百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	31.00	―	38.00	69.00
2027年３月期	―	8.00			
2027年３月期(予想)			―	8.00	16.00

(注) １．直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：無
２．当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。2026年３月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しており、2027年３月期及び2027年３月期（予想）については、当該株式分割後の数値を記載しております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	229,800	18.4	89,500	15.0	90,200	13.7	63,800	16.8	52.62

		連結子会社の決算期相違による連結調整前営業利益	
		百万円	%
通期		88,800	13.2

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

２．「連結子会社の決算期相違による連結調整前営業利益」は、子会社の正規の決算を基礎として、決算日の相違による連結会社間取引に係る重要な不一致について、必要な整理を行う前の数値です。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

新規　―社（社名）　、除外　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	1,277,041,515株	2026年３月期	1,277,041,515株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	63,581,046株	2026年３月期	64,596,815株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	1,212,507,821株	2026年３月期中間期	1,194,335,660株

（注）１.当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき５株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（中間期）」を算定しております。

２.当社は、当第２四半期連結会計期間より役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数（中間期）の算定上控除する自己株式数に含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ.５「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 5
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
中間連結損益計算書 …… 8
中間連結包括利益計算書 …… 9
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……10
（継続企業の前提に関する注記） ……10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……10
（セグメント情報等） ……11

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当連結会計年度は、当社グループの３カ年の中期経営計画「不確実な成長から、安定・永続成長へ」（2025年３月期～2027年３月期）の最終年度となります。主要施策の「マーケティング・営業戦略の見直しによるグローバルでEvergreenなIP化」「グローバル成長基盤の構築」「IPポートフォリオ拡充とマネタイズの多層化」を推し進めつつ、2025年５月に公表いたしました長期ビジョン「みんなを笑顔に導く灯台に-Roadmap to a World of Smiles-」に基づき、2035年３月期に向けて様々な施策を講じております。

2026年５月29日付の「当社常務取締役の不適切な報酬受給の疑いに関する特別調査委員会の調査報告書の受領および今後の当社の対応について」で公表いたしましたとおり、特別調査委員会による事実関係の特定、原因分析及び提言等を真摯に受け止め、グループ全体のガバナンス強化に向けて再発防止策を策定し、順次実行しており、今期中には再発防止策に係る初期対応が完了する予定です。

当中間連結会計期間は、『ハローキティ』や30周年を迎えた『ポムポムプリン』を中心に、当社の様々なキャラクターが引き続き人気を集めており、業績拡大に寄与しております。

また、サンリオグループ共通の会員サービス「Sanrio+」の会員数は、2026年６月末時点から約21万人増加し、2026年９月末時点で約369万人となりました。

以上の結果、売上高は1,077億円（前年同期比22.9％増）、営業利益は428億円（前年同期比9.4％増）、経常利益は430億円（前年同期比8.4％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は291億円（前年同期比6.1％増）となりました。

なお、すべての海外連結子会社の決算期は１月～12月であり、当中間連結会計期間の対象期間は、2026年１月～６月であります。

〔報告セグメント〕 （単位：億円）

		売上高				セグメント利益（営業利益）			
		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率
日本	物販その他	383	446	62	16.3%	249	300	50	20.1%
	ライセンス	139	181	42	30.6%				
	計	522	627	105	20.1%				
欧州	物販その他	0	1	0	48.8%	12	11	△0	△2.3%
	ライセンス	44	64	19	42.9%				
	計	45	65	19	42.9%				
北米	物販その他	11	12	0	7.0%	34	23	△11	△31.9%
	ライセンス	98	106	7	7.8%				
	計	109	118	8	7.7%				
南米	物販その他	0	0	△0	△98.9%	4	6	1	45.8%
	ライセンス	12	21	9	74.4%				
	計	12	21	8	71.8%				
アジア	物販その他	46	82	35	76.5%	102	97	△4	△4.3%
	ライセンス	139	162	22	16.3%				
	計	186	244	58	31.4%				
調整額		－	－	－	－	△11	△11	0	－
連結	物販その他	442	541	99	22.4%	391	428	36	9.4%
	ライセンス	434	535	101	23.4%				
	計	876	1,077	200	22.9%				

（注）１.当中間連結会計期間より、報告セグメントの売上高の内訳として記載している「ロイヤリティ」を「ライセンス」に変更しております。当該変更は名称のみの変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

２.海外地域の子会社は、ライセンス収入に対して相応の額を売上原価として著作権所有者である日本の親会社に支払っており、それを親会社は売上高として計上しておりますが、連結消去されるため、上表の日本の売上高にはその相当額は含まれておりません。セグメント利益（営業利益）には反映されております。なお、ここに示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、前述のロイヤリティに限らず報告セグメント間売上高は内部取引高として消去しております。

３.第１四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に表示するため、従来「調整額」に含めていた社長室に係る費用を「日本」セグメントに含めて表示しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント利益（営業利益）については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値を記載しております。

① 日本：売上高627億円（前年同期比20.1%増）、営業利益300億円（前年同期比20.1%増）

１．物販事業・ライセンス事業

物販事業は、国内購買者数の増加により、売上高が堅調に推移いたしました。「ポムポムプリン30周年」をはじめとするキャラクター施策や各種プロモーションを展開するとともに、前年のサンリオ原宿店に続く大型店舗として2026年７月にサンリオ心斎橋店をオープンし、当社キャラクターの体験価値向上に努めております。また、当たりくじの販売拡大も業績に寄与いたしました。

ライセンス事業は、『ハローキティ』を中心に複数のキャラクターがライセンシーに採用されたことにより、売上高が堅調に推移いたしました。特に『ポムポムプリン』では、横浜赤レンガ倉庫イベント広場で開催したオフラインイベント「ポムフェス POMPOMPURIN FESTIVAL」（９月12日、13日）などの施策が奏功し、ライセンシーとの取り組みが拡大いたしました。

営業利益は、売上高の増加に伴い伸長いたしました。

２．テーマパーク

サンリオピューロランドは、キャラクター人気を背景に、中間連結会計期間として、過去最高の来場者数となりました。「ピューロウィッシュマツリ」（６月５日～７月７日)、「ピューロランドネオナツマツリⅢ」（７月10日～９月１日)、「PUROMONSTERSCRAMBLE」（９月11日～11月３日)の３種類のシーズンイベントに加え、『ポムポムプリン』の30周年を記念した「POMPOMPURIN 30th Anniversary」（４月10日～12月31日)も開催するなど、多彩なイベントの展開が集客に寄与いたしました。

ハーモニーランドは、７月28日の令和８年熊本地震や酷暑、９月の長雨の影響を受けましたが、「はちゃめちゃサマーパーリー！」（７月３日～９月15日)、「HARMONYLAND HALLOWEEN」（９月18日～11月10日)のシーズンイベントのほか、35周年記念イベント「Harmonyland 35th Anniversary」（４月16日～）など複数のイベントが好評を博しました。

両テーマパークともに、イベントに連動した限定商品や食事メニューが好調に推移いたしました。

営業利益は、ハーモニーランドの人員体制強化や修繕などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増加により伸長いたしました。

② 欧州：売上高65億円（前年同期比42.9％増）、営業利益11億円（前年同期比2.3％減）

ライセンス事業は、複数キャラクター戦略の継続や各地のマーケットリーダーであるライセンシーとの取り組みが奏功し、売上高が順調に増加いたしました。特に欧州各国で展開する大手ファストファッションブランドや、複数のキャラクターが採用された玩具カテゴリーが業績を牽引いたしました。また、ブランド価値の向上に向け、各地の展示会への出展やイタリアのバスケットボールチームとのスポーツイベントなども実施いたしました。

売上高は増加したものの、売上原価、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は減少いたしました。

③ 北米：売上高118億円（前年同期比7.7％増）、営業利益23億円（前年同期比31.9％減）

ライセンス事業は、玩具、アパレルカテゴリーの売上高が大幅に伸長いたしました。玩具カテゴリーでは、多岐にわたる玩具を手掛けるライセンシーとの取り組みや、他社の人気キャラクターとのコラボレーション商品が好調に推移いたしました。アパレルカテゴリーでは、既存ライセンシーとの取り組みが堅調に推移いたしました。

顧客接点の拡大に向けて、世界的アーティストのワールドツアーにおいてコラボレーションを実施いたしました。プロスポーツリーグのMLB（野球）、NHL（アイスホッケー）、NBA（バスケットボール）、NFL（アメリカンフットボール）、MLS・NWSL（サッカー）とのコラボレーションイベントを実施いたしました。

売上高は増加したものの、人件費・マーケティング費用等の増加により、営業利益は減少いたしました。

④ 南米：売上高21億円（前年同期比71.8％増）、営業利益６億円（前年同期比45.8％増）

南米全体では、ライセンス事業において、アパレル、ヘルス＆ビューティー、文具、バッグカテゴリーが好調に推移いたしました。

アパレルカテゴリーでは、メキシコにて子供服、ブラジルにて子供服や大人向けカジュアルが好調に推移いたしました。ヘルス＆ビューティーカテゴリーでは、メキシコにて衛生商品が売上高の増加に貢献し、好調に推移いたしました。文具カテゴリーでは、メキシコ、アルゼンチンにて子供向け商品が売上高の増加に貢献、バッグカテゴリーはペルーにて好調に推移いたしました。

営業利益は、人件費の増加等があったものの、売上高の増加により伸長いたしました。

⑤ アジア：売上高244億円（前年同期比31.4％増）、営業利益97億円（前年同期比4.3％減）

中国は、ライセンス事業において、引き続き玩具カテゴリーを中心としつつ、企業特販やキッチンカテゴリーが堅調に推移いたしました。また、『ハローキティ』が引き続き安定した人気を維持する中、『マイメロディ』、『ポムポムプリン』なども売上高の増加に寄与いたしました。物販事業においては、店舗網の拡大に加え、中国市場向けオリジナル商品の開発・販売を促進、会員システムの構築を推進いたしました。

韓国は、ライセンス事業において、ヘルス&ビューティー、デジタル、玩具カテゴリーが好調に推移

いたしました。キャラクターでは、『ポムポムプリン』や『ハンギョドン』が、売上高の伸長に寄与いたしました。

台湾は、ライセンス事業において、企業特販、玩具カテゴリーが好調に推移いたしました。また、複数キャラクター戦略が奏功し、『ハローキティ』に加えて、『ポムポムプリン』や『シナモロール』の人気が高まり、売上高の増加に寄与いたしました。

香港・マカオ地区は、ライセンス事業において、テーマパークや金融機関との取り組みを中心に、企業特販カテゴリーが売上高の増加に寄与いたしました。また、積極的な営業活動が奏功し、『ポムポムプリン』が伸長いたしました。

東南アジアは、ライセンス事業において、複数キャラクター戦略の推進により、『クロミ』、『マイメロディ』の売上高が伸長いたしました。カテゴリー別では、ヘルス＆ビューティーカテゴリーが売上高の増加に寄与いたしました。

売上高は増加したものの、売上原価、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は減少いたしました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は2,631億円で前連結会計年度末比284億円増加しました。資産の部の主な増加項目は、現金及び預金170億円、売掛金15億円、商品及び製品22億円、流動資産のその他17億円、建物及び構築物（純額）４億円、土地４億円、有形固定資産のその他（純額）３億円、無形固定資産21億円、投資有価証券８億円、投資その他の資産その他14億円です。

負債の部は843億円で前連結会計年度末比55億円増加しました。主な増加項目は、支払手形及び買掛金31億円、契約負債21億円、流動負債のその他26億円、固定負債のその他14億円です。主な減少項目は長短借入金及び転換社債型新株予約権付社債31億円、未払法人税等８億円です。

純資産の部につきましては、1,788億円と前連結会計年度末比で228億円増加しました。主な増加項目は、利益剰余金199億円、為替換算調整勘定30億円です。

自己資本比率は67.9％で前連結会計年度末比1.5ポイント増加しました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期連結業績予想については、2026年６月23日に公表いたしました「2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）」から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,433	142,493
受取手形	346	363
売掛金	25,152	26,706
商品及び製品	11,240	13,453
仕掛品	27	40
原材料及び貯蔵品	552	866
未収入金	2,406	2,377
その他	3,553	5,259
貸倒引当金	△145	△674
流動資産合計	168,567	190,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,037	6,473
土地	6,324	6,781
その他（純額）	7,622	8,022
有形固定資産合計	19,985	21,278
無形固定資産	6,629	8,759
投資その他の資産		
投資有価証券	8,490	9,322
退職給付に係る資産	22,164	22,156
繰延税金資産	2,648	2,849
その他	6,827	8,281
貸倒引当金	△629	△380
投資その他の資産合計	39,502	42,230
固定資産合計	66,117	72,268
資産合計	234,684	263,155
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,517	7,621
短期借入金	3,942	2,804
未払法人税等	11,774	10,889
契約負債	6,779	8,945
賞与引当金	1,987	2,221
役員株式給付引当金	－	28
株主優待引当金	95	110
ポイント引当金	16	29
その他	22,280	24,956
流動負債合計	51,393	57,605
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,251	6,442
長期借入金	2,744	1,507
退職給付に係る負債	970	970
その他	16,353	17,776
固定負債合計	27,319	26,696
負債合計	78,713	84,302

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,261	10,261
資本剰余金	17,245	17,443
利益剰余金	132,411	152,395
自己株式	△24,716	△24,721
株主資本合計	135,202	155,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	675
為替換算調整勘定	10,288	13,314
退職給付に係る調整累計額	10,224	9,271
その他の包括利益累計額合計	20,583	23,261
非支配株主持分	185	212
純資産合計	155,971	178,852
負債純資産合計	234,684	263,155

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	87,676	107,725
売上原価	17,214	25,245
売上総利益	70,461	82,479
販売費及び一般管理費	31,278	39,596
営業利益	39,183	42,882
営業外収益		
受取利息	517	697
有価証券利息	112	26
受取配当金	49	58
投資事業組合運用益	21	2
その他	301	252
営業外収益合計	1,001	1,037
営業外費用		
支払利息	88	128
為替差損	162	93
支払手数料	105	226
支払解決金	97	－
特別調査関連費用	－	348
その他	14	54
営業外費用合計	469	850
経常利益	39,715	43,069
特別利益		
固定資産売却益	0	－
特別利益合計	0	－
特別損失		
固定資産処分損	37	40
減損損失	7	13
その他	－	1
特別損失合計	44	54
税金等調整前中間純利益	39,671	43,014
法人税、住民税及び事業税	10,070	12,047
法人税等調整額	1,935	1,739
法人税等合計	12,006	13,786
中間純利益	27,664	29,227
非支配株主に帰属する中間純利益	145	29
親会社株主に帰属する中間純利益	27,518	29,198

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	27,664	29,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△208	605
為替換算調整勘定	△2,620	3,032
退職給付に係る調整額	△537	△953
その他の包括利益合計	△3,366	2,685
中間包括利益	24,298	31,912
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	24,192	31,876
非支配株主に係る中間包括利益	105	36

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	52,278	4,571	10,984	1,237	18,603	87,676	－	87,676
（うちライセンス売上高）	(13,916)	(4,499)	(9,843)	(1,218)	(13,943)	(43,422)	(－)	(43,422)
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,300	90	68	39	3,686	19,184	△19,184	－
（うちライセンス売上高）	(14,204)	(4)	(－)	(－)	(－)	(14,208)	(△14,208)	(－)
計	67,579	4,662	11,052	1,276	22,289	106,861	△19,184	87,676
セグメント利益	24,991	1,216	3,463	432	10,235	40,339	△1,155	39,183

（注）１．セグメント利益の調整額 △1,155百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	62,786	6,535	11,833	2,125	24,444	107,725	－	107,725
（うちライセンス売上高）	(18,176)	(6,427)	(10,612)	(2,125)	(16,220)	(53,563)	(－)	(53,563)
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,154	93	47	17	2,763	23,076	△23,076	－
（うちライセンス売上高）	(18,751)	(4)	(－)	(－)	(－)	(18,755)	(△18,755)	(－)
計	82,940	6,628	11,881	2,142	27,208	130,801	△23,076	107,725
セグメント利益	30,015	1,188	2,358	630	9,795	43,989	△1,106	42,882

（注）１．セグメント利益の調整額 △1,106百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．当中間連結会計期間より、セグメント情報等の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」における「うちロイヤリティ売上高」の名称を「うちライセンス売上高」に変更し、前中間連結会計期間についても同様に変更しております。当該変更は名称のみの変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

３．　報告セグメントの変更等に関する事項

第１四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に表示するため、従来「調整額」に含めていた社長室に係る費用を「日本」セグメントに含めて表示しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値を記載しております。